

第53回 議員の学校

「公共施設再編と自治体財政

森 裕之（立命館大学）」を受講して

1. 日 時 平成6年8月6日（火） 13:30～15:30

2. 場 所 加須市役所 会派室（オンラインで出席）

3. 受講者 関口 孝夫（加須市議会 令和会）

4. 受講動機

加須市においても、1市3町の合併から15年が経過し、公共施設の統廃合が喫緊の課題となってきたこと、公共施設の統廃合は、「総論賛成各論反対となりやすい事業」であることから先進事例を学び、加須市の事業に生かすために受講する。

5. 受講概要

森講師の講演概要は、次の通り

日本の人口推移予測から、まず現実を受け止めることが必要である。

日本の人口は、2020年を100とすると2050年には17%、2070年には31%減少する。これから、歳入の大幅な減が想定され、同時に公共施設の老朽化は進み、財政が圧迫されることは、わかりきったことである。

一方、自治体の「公共施設等をマネジメントするとは、」については以下のように考える。
「住民生活の向上」

一般に、公共施設等が多ければ、それだけ住民生活の水準は、量的・質的に向上する。

「財政負担の増大」

公共施設が多いほど、維持管理費（人件費・委託費・光熱水費等）、修繕費、改修費、更新費が増加してくる ⇒ 他の政策へ振り向ける一般財源等が減収する。

将来に向けて「負の条件」が全国・各都市に課されている。

取り組み方の事例として

	市 名	取り組み方法
1	羽村市	公共施設等総合管理計画を作成し、平成28年度から令和27年度（30年間）で建築物総量30%程度の削減を目標とする
2	富田林市	公共施設等の維持・更新の方針化に「ポートフォリオ分析による施設評価」を採用し、分析結果を市民に公表する
3	北九州市	都市機能誘導区域（門司港地区）を指定して公共施設マネジメントのモデルプロジェクトとする。
4	新潟市	地域別実行計画（「全市的な施設」と「地域的な施設」を分けて整理し施設の更新のタイミングで、市民とともに計画を策定

5	浜松市	公共施設の削減方策を作成 「施設評価」と「再配置計画」を策定・公表し 2014 年度までに施設数を 20%削減する 全体施設約 2,000 施設のうち、簡易な倉庫や観測施設等を除く約 1,550 施設のうち約 300 施設を削減するとして、データベースに基づく個別施設の方針も盛り込む
6	堺市	公共施設に対する取り組み 「延床面積の縮減」「更新費用の縮減と歳入確保」
7	さいたま市	さいたま市の住民参加型ワークショップ方式の採用
8	秦野市	市民への積極的な発言を繰り返す 自治会長の研修会において、公共施設の老朽化問題の勉強会を繰り返す シンボル事業の積極的取組（義務教育施設と地域施設の複合化、小規模地域施設の移譲と開放など 市街化区域の公共施設の土地を社会福祉法人に貸すことによって、高齢者にとって便利な街づくりを進める 昭和の合併までの旧村単位の学校は現在でもコミュニティの中心であり、よほどのことがないかぎり、統廃合しない

6. 所 感

各都市が各都市の特徴を理解して公共施設等の統廃合に向き合っていた。

講師が「まとめ」とされている部分が最も配慮しなければならないことと認識する。

自治体の運営を委ねられている議会と行政には、住民サービスの維持向上と財政の持続可能性の両方に責任がある。

人口減少、公共施設等の老朽化、財政ひっ迫の状況において、公共施設再編と都市・地域づくりの方向性を自治体が責任をもって考え抜き、住民合意をはかつていかななければならない

自治体の議員・職員は、各住民サービスと財政の仕組みを理解したうえで、都市・地域の将来について真摯な議論を早急に進めていく必要がある

加須市においても、まさに、「市の方向性が委託という形で検討され、議員・市民が計画段階からの参加になっていないため、結果の評価・批判となっている」という不満がある。

自治体は、「住民の合意をはからなければならない」は、事例からも最も大切な事柄と考える。

計画からいかに市民が参加し市民への説明会を何度も繰り返すことが公共施設等の統廃合を市民と良好な関係を保ちながら進める基本であることが確認できた。